

6 監第 12-3 号

令和 6 年（2024 年）6 月 28 日

茅 野 市 長 今 井 敦 様

茅野市議会議長 矢 島 正 恒 様

茅野市監査委員 山 崎 文 男

〃 奥 原 正 夫

〃 樋 口 敏 之

令和 6 年度財政援助団体等（令和 5 年度分）の監査結果について（報告）

地方自治法第 199 条第 7 項の規定により、財政援助団体等の監査を実施

しましたので、同条第 9 項の規定により、その結果を報告いたします。

令和6年度財政援助団体等（令和5年度分）監査

1 監査の種類

地方自治法第199条第7項の規定による財政援助団体等の監査

2 監査の実施日

令和6年6月24日（月）・25日（火）・26日（水）の延べ3日間

3 監査の対象とした補助金等

令和5年度において、市が交付した50万円以上の補助金等のうちから次の12団体、4補助事業を監査の対象としました。

（1）A I 乗合オンデマンド交通運行業務補助金（コールセンター分含む）【地域創生課】

監査対象事業補助金額 計 72,501,608 円

①諏訪交通(株)	13,851,318 円＋コールセンター分 17,096,336 円
②茅野バス観光(株)	13,851,318 円
③アルピコタクシー(株)	13,851,318 円
④第一交通(株)	13,851,318 円

（2）茅野市子どもの居場所づくり推進事業補助金【こども課】

監査対象事業補助金額 計 4,844,000 円

①G l u c k	1,069,000 円
②一般社団法人 楽交	1,069,000 円
③アトリエもも	1,067,000 円
④特定非営利活動法人 信州協働会議	1,069,000 円
⑤中大塩子どもの居場所づくりの会	354,000 円
⑥ほんわか食堂季の味	216,000 円

（3）スケートセンター等エネルギー価格高騰支援金補助【スポーツ健康課】

監査対象事業補助金額 10,077,000 円

①(株)パティネレジャー	10,077,000 円
--------------	--------------

（4）市民館エネルギー価格高騰支援金補助【生涯学習課】

監査対象事業補助金額 17,000,000 円

①(株)地域文化創造	17,000,000 円
------------	--------------

4 監査の方法

市役所会議室において、本年度対象の 12 団体、4 補助事業について監査を実施しました。所管課及び補助団体に対しては、提出された資料に基づき内容と事務処理の状況を精査するとともに、関係書類、事業内容、資金の使途等の確認を行いました。

5 重点をおいた監査項目

- (1) 補助等事業は、申請した計画及び交付条件に従って履行されているか。
- (2) 補助等事業の事務処理及び経理は、適正に執行されているか。
- (3) 補助金等交付の目的は達成されているか。

6 監査の結果

財政援助団体等に係る執行は、概ね適正に取り扱われているものと認めます。

今回監査した中には「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」を財源とした補助金が幾つかあったが、補正予算を計上するまでのプロセスを踏んだ経過や意思決定に関する書類が乏しく感じたので、各課において保存すべき書類の整備を求めます。

なお、詳細につきましては、別紙の「各事業の所見及び総括」をご覧ください、改善すべき点は早期にご対応をお願いいたします。

1 A I 乗合オンデマンド交通運行業務補助金（コールセンター分含む）【地域創生課】

（１）交付先

- ①諏訪交通(株)
- ②茅野バス観光(株)
- ③アルピコタクシー(株)
- ④第一交通(株)

（２）事業目的

生活路線バスの代替えとして運行を開始したA I 乗合オンデマンド交通「のらざあ」の運行に対して補助金を交付することで、交通基盤を整備し、市民等の移動手段の確保と経済活動の停滞を防ぐ。

（３）事業概要

A I 乗合オンデマンド交通「のらざあ」の運行（コールセンターの運営を含む）に係る費用の一部を補助する。

（４）事業費 72, 501, 608 円

（５）交付額 72, 501, 608 円

（６）効果

路線バス撤退に伴う市民の移動手段を確保する重要施策であり、課題も残されてはいるものの利用者数なども増加してきており、市民の足の確保に寄与している。

（７）今後の見通し・課題

令和６年度中に運行台数を８台から１０台に増台することを予定している。これに伴い、補助金額が増加する見込みである。

また、今後の主な課題として、A I 乗合オンデマンド交通「のらざあ」が運行していないエリアの公共交通のあり方を検討することや、運行事業者が主体性を持ってサービスが提供できる環境の整備が必要である。

所見及び総括

- 協定書に基づき、各社への補助金の算出においては制度設計が明確になされており理解させていただいた。交付した補助金の確認作業として、各社の事業決算を複数人の目で確認し、きちんと検証していく中で補助金を精査され今後に反映されたい。
- 事業者の選定においては、地元の事業者を活用することは理解できるが、事業者は他部門の事業と同様に当該事業は一事業であることから、事業者の経営状況によっては補助金額の増額の要請もあり得る。そういった場合は、慎重に判断しつつ市内に捉われることなく補助金の範囲内において、より良いパフォーマンスを繰り出す事業者の選定も視野に入れ競争力による選定もこの先検討されたい。
- 利用者の実績は、過去の路線バス利用者に対し、大きな成果を結果として出されている。その利用者に対する 1 人当りの補助金額が 842 円（交付額 72,501 千円/乗車人数 86,068 人）であるが他の事業における補助金との比較や内訳を担当課として分析していただき、妥当性等を今後報告されたい。
- 補助金額の抑制、または歳入の確保の観点から、車両への広告料収入の検討や降車指定先の大型店舗に対し、何らかの協力金あるいは利用者へポイントを還元するなどの事業展開を検討されたい。
- アプリ利用者は到着時間など情報が取得できるがコールセンター利用者はその点不利であるので到着時間を車内で確認できるシステムを検討されたい。

2 茅野市子どもの居場所づくり推進事業補助金【こども課】

(1) 交付先

- ①G l u c k
- ②一般社団法人 楽交
- ③アトリエももも
- ④特定非営利活動法人 信州協働会議
- ⑤中大塩子どもの居場所づくりの会
- ⑥ほんわか食堂季の味

(2) 事業目的

安心して健やかに成長するため、地域における子どもの居場所づくりを推進し、子どもにとって安全・安心で温かな地域社会を創造する。生活に困難を抱えている子育て家庭を適切な支援につなげるため、身近な地域や居場所づくりに取り組んでいる団体と連携を図る。

(3) 事業概要

地域の大人と子どもとのつながりの中で、子どもたちの成長を支え、困難を乗り越えて自立する力をつけてもらうため、食事支援、学習支援、相談、生活支援の複数の機能・役割を持ち、家庭機能を補完する「一場所多役」の子どもの居場所づくりを実施する団体に補助金を交付し活動を支援する。

(4) 事業費 (6 団体合計) 6,210,577 円

(5) 交付額 (6 団体合計) 4,844,000 円

(6) 効果

市で把握していない困難を抱える子育て世帯を、市など必要な支援につないでもらうことができた。参加対象について、困難を抱えている子育て家庭に限定せず、全ての子育て世帯を対象にしているため、生活困窮家庭も参加しやすくなり支援につながることもできた。

（７）今後の見通し・課題

国の補助金交付を受け、団体に補助金交付をしている。国の補助金も継続されるかは不明である。今後市の補助金見直しが必要になる。現状では、予算額の範囲内での交付決定になるため、補助金交付団体が増えると交付決定額が減額になっている。団体運営について、自主財源の確保等自立できるように促す必要がある。

所見及び総括

○補助金を交付している担当課として、実施場所や会場の所有者などの把握に努め適正な補助金交付を図られたい。

○補助金の成果を表現できるよう実施団体に対し、情報提供を求め実態の把握に努められたい。また、ケースによっては、こども・家庭支援係に直接相談が届く場合であっても課内で共有できるしくみづくりを検討されたい。

○当該補助事業は、国から 2/3 補助があるが、この先継続されなくなった際において、実施団体の存続が保たれるよう制度の検討を図られたい。

○補助対象者への補助単価から補助金の妥当性を研究されたい。

○決算書において保険掛金が計上されていない団体が見受けられたが、他事業で加入していたとしても、担当課として保険証書の写しの提出を求めるなど、管理徹底に努められたい。

○弁当をお持ち帰り配布している団体については、補助金の趣旨を照らし合わせ是正を求めたい。

○理想的な活動を実施している団体の取り組みを他団体へお示しし、補助金要綱に見合った取り組みが全団体へ浸透されるよう図られたい。

○以上、意見を列記したが、本来の補助金の趣旨に沿った事業が遂行されるよう、要綱の見直しを図られたい。

3 エネルギー価格高騰支援金補助【スポーツ健康課】

(1) 交付先 (株)パティネレジャー

(2) 事業目的

エネルギー価格高騰により、企業努力だけでは解決できない収支の悪化した指定管理者に、エネルギー価格高騰分を補助することで経営を安定させ、適正な管理運営を行ってもらふ。

(3) 事業概要

茅野市運動公園国際スケートセンター（ゴルフ練習場）及び茅野市運動公園プールの適切かつ円滑な管理運営を行う。（指定管理者）

(4) 事業費 92,509,765 円（パティネレジャー令和4年度総支出額）
93,318,991 円（パティネレジャー令和5年度総支出額）

(5) 交付額 10,077,000 円

(6) 効果

赤字部分を補助することで経営が不安定になることを回避し、残りの指定管理期間も安定して管理運営を行ってもらえる。

(7) 今後の見通し・課題

今年度、指定管理委託料の見直しを行う予定。

所見及び総括

○4年度分の算出根拠は企業努力を含む中での算出に対し、5年度分は重油などの対象経費が限定され3年度単価をベースに5年度単価との比較による算出であった。その理由は財源（4年度：単費、5年度：コロナ）の違いは理解するが、同一の補助金であり一定の算出基準であることが望ましいと考える。

○令和5年3月20日に指定管理者から協議書の提出がされた以降、補正予算の可決後まで何ら記録が皆無状態であり担当課としての意思決定プロセスが確認されず、関係資料も乏しく疑念を感じる。記録の保管等早急に対応されたい。

4 エネルギー価格高騰支援金補助【生涯学習課】

(1) 交付先

(株)地域文化創造

(2) 事業目的

市100%出資の会社法人「(株)地域文化創造」の経営を安定させ、地域文化の発信拠点である茅野市民館が市民に提供するサービスの継続を担保するため。

(3) 事業概要

国の「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」を一部利用して、茅野市民館の指定管理者「(株)地域文化創造」に燃料高騰分の支援を行うもの。

(4) 事業費 23,000,000 円

(5) 交付額 17,000,000 円

(6) 効果

適時に行われた支援金のため、会社のキャッシュフローが安定し、茅野市民館が提供する各種サービスを維持することができた。

(7) 今後の見通し・課題

市の行財政改革プラン2023において、市民館全体のランニングコストの低減を図るため、「指定管理協定の見直し、施設複合化の促進、売却等」に向けての取組が必要とされている。そのほか、将来における市民館の安定的な運営のため、市民館の使用料を適切に値上げし、(株)地域文化創造の財政体質を改善させることを検討している。これらの課題に関しては、市民への丁寧な説明及び協議が不可欠である。そのため、今年度から(株)地域文化創造や、市民団体として協働して市民館の運営を支えているNPO法人サポートC、また市民館協議会といった関係者も交え、協働のあり方も含めて協議を進めていく。

所見及び総括

○補助金の収入によりマイナスから利益計上に転換したことに伴い、税金への影響も変化して来るので、補助金を無駄にしないためにも、その点を研究され妥当な補助金支出に繋げていただきたい。

○当該補助金は、電気料等が補助対象であるが、実際に館内の電気料等がどのように使用されているかなど実態が見えないので、電気メーターの数を増設し区分することで、きめ細かな管理が行えるよう検討されたい。